

14 2016年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

2015年12月3日(木)

一般社団法人日本貿易会

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

- 2015年度～輸出は新興国の成長鈍化を受け微増、輸入は資源価格下落の影響で減少

輸出総額は2014年度比1.6%増の75兆8,610億円となる。輸出数量が同2.2%減、新興国の成長鈍化で減少。輸出価格は同3.9%上昇。米国向け輸出が円安ベースを上回って増加。米ドル以外の通貨に対し円高が進行、対米ドルでの円安効果を打ち消す。

輸入総額は2014年度比7.1%減の77兆8,550億円となる。輸入数量は同1.5%減、輸入価格は同5.7%下落。円安の進行を上回る資源価格下落の影響で輸入価格が下落するとともに、輸入数量が減少し、輸入総額の減少幅は拡大する。

- 2016年度～輸出は世界経済の成長ペースで増加、輸入は堅調な内需により増加に転じる

輸出総額は2015年度比2.0%増の77兆3,870億円となる。輸出数量は同0.5%増、輸出価格は同1.5%上昇。輸出の50%超を占めるアジア通貨に対する円高と数量の伸び悩みは続く。

輸入総額は2015年度比1.7%増の79兆1,500億円となる。エネルギー価格下落が実質所得を拡大し国内需要を押し上げるとともに、2017年4月の消費増税を控え、輸入数量は同0.9%増と微増に転じる。資源価格の下落は落ち着き、輸入価格は同0.8%上昇と持ち直す。

2. 経常収支の見通し

- 2015年度～貿易・サービス赤字縮小、第一次所得収支黒字拡大で経常収支は2年連続黒字拡大

経常収支は17兆3,720億円の黒字となる。2014年度の7兆9,309億円を大幅に上回り、2年連続で黒字が拡大する。輸入が減少に転じ貿易赤字が2,240億円まで縮小、サービス収支は特許等使用料の受取増、訪日外国人旅行者の大幅増加による旅行収支の黒字拡大により赤字が1兆5,610億円に縮小し、第一次所得収支は海外直接投資先からの配当受取増により黒字が21兆1,240億円に拡大(過去最大を3年連続で更新)する。

- 2016年度～貿易収支は黒字に転じ、経常収支は3年連続の黒字拡大

経常収支は18兆5,190億円の黒字となり、3年連続での黒字拡大となる。内訳は、輸入を上回る輸出の増加により貿易収支が6年ぶりに320億円の黒字に転じ、サービス収支は受取増が続き赤字が1兆620億円に縮小、第一次所得収支黒字は引き続き拡大し21兆5,690億円となる。

II. 総括表

【通関貿易】

	2014年度 実績		2015年度 見込み		2016年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲9,144	+4,612	▲1,994	+7,151	▲1,763	+231
輸出	74,670	(5.4%)	75,861	(1.6%)	77,387	(2.0%)
数量要因		1.3%		-2.2%		0.5%
価格要因		3.9%		3.9%		1.5%
輸入	83,815	(-0.9%)	77,855	(-7.1%)	79,150	(1.7%)
数量要因		-2.1%		-1.5%		0.9%
価格要因		1.2%		-5.7%		0.8%

【経常収支】

	2014年度 実績		2015年度 見込み		2016年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲9,314	+5,149	▲1,786	+7,528	▲1,030	+756
貿易収支	▲6,566	+4,453	▲224	+6,342	32	+257
輸出	75,618	(8.4%)	74,777	(-1.1%)	76,281	(2.0%)
輸入	82,184	(1.8%)	75,001	(-8.7%)	76,249	(1.7%)
サービス収支	▲2,748	+697	▲1,561	+1,187	▲1,062	+499
第一次所得収支	19,180	+1,798	21,124	+1,945	21,569	+444
第二次所得収支	▲1,935	-488	▲1,967	-32	▲2,020	-53
経常収支	7,931	+6,460	17,372	+9,441	18,519	+1,147

(注) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある

当会見通しの特徴は、貿易動向調査専門委員会参加8社が社内外にヒアリングを実施し、それらを商品毎に積み上げて作成している点である。わが国経済はもとより、世界経済の実相を映す鏡である貿易動向について、以下のように見通すとともに、さらに興味深い点が詳らかになった。

III. 今回見通しの特徴

2015年度の通関貿易収支は、1兆9,940億円の赤字と、2014年度(9兆1,443億円の赤字)から大幅な赤字縮小を見込む。また、2016年度の赤字額はさらに縮小し、1兆7,630億円の赤字となる見通し。東日本大震災以降続く貿易赤字傾向からは依然として脱却出来ず、5年連続の貿易収支赤字となるが、その赤字額は徐々に縮小していく。

2015年度の輸出金額は3年連続増の75兆8,610億円(前年度比1.6%増)、輸入金額は2年連続減の77兆8,550億円(同7.1%減)を見込む。また、2016年度の輸出金額は4年連続増の77兆3,870億円(前年度比2.0%増)、輸入金額は3年ぶり増の79兆1,500億円(同1.7%増)となる見通しである。

なお、2014年度は輸出74兆6,703億円、輸入83兆8,146億円、貿易収支は9兆1,443億円の赤字となった。円安進行を受け、輸出価格は鉱物性燃料を除くほぼすべての品目で上昇し、数量は増加した一方、輸入では価格が上昇し、数量は減少した。

<輸出は価格上昇、数量伸び悩み>

2015年度の輸出金額は、2014年度比1.6%の増加となる。輸出金額を価格と数量で要因分解すると、輸出価格は3.9%上昇する一方、数量は2.2%減を見込む。為替相場は円高から円安に大きく転換し、2014年9月以降は一段と円安・米ドル高が進行している（2014年度の銀行仲値ベース平均は1米ドル＝109円76銭、2015年度は11月20日までで1米ドル＝121円70銭と、2014年度比で約10%円安・米ドル高となっている）。一般に、自国通貨安は輸出金額の押し上げに寄与するが、対米ドルでは円安が進行したものの、輸出価格の押し上げには4割弱しか寄与せず、一方で輸出数量が減少するという（近年想定された、円安による輸出増加シナリオとは異なる）動きを見ている。輸出と輸入、価格と数量について、それぞれの背景を検討した。

輸出数量

輸出仕向国の経済成長鈍化の影響を受け、減少している。世界貿易量は、世界経済の成長ペースを上回る勢いで成長してきたが、金融危機後は世界経済の成長ペース程度にとどまっている。IMFが世界経済見通しで成長率予測を引き下げているように、世界経済の成長スピードは緩んでおり、特に新興国の成長鈍化（2013年の5.0%から2015年には4.0%）が顕著である。輸出数量指数（財務省発表、2010年基準）をみると、対世界輸出は2015年9月に90.6と、同4月の94.6から大幅に低下している。地域別の輸出数量指数は、対米国が2015年4月の114.9から同9月には102.0へ、対EUが86.4から86.3へ、対アジアが87.6から86.0へと、2015年度に入って伸び悩んでいる。

輸出価格

自動車をはじめとする高付加価値品を中心に、2015年度上半期の米国向け輸出金額は前年同期比14.6%増と、円安の進行ペース以上に増加している。しかし、通年での輸出価格が3.9%上昇にとどまるのは、米ドル建て輸出のベネフィットを減殺させる要因が強く働いているためと考えられる。理由の一つとして、米ドル以外の通貨が2015年度に入り対円で急落したこと、つまり対米ドル以外では日本円は「円高」に転換していることが指摘される。例えば、米ドル・円の為替レートは、2014年11月末と15年11月末とを比較すると3%程度の円安だが、ユーロは対ドルで15%減価し、円はユーロに対し12%円高となっている。中国元などアジア通貨、中南米通貨に対しても、程度の差こそあれ、同様に円高となっている。2015年度に入って日本円に対して強くなっている通貨はごく一部に限られている。

輸出の国別構成比は、2014年度は米国向けが輸出総額の2割を占めたが、2000年度の3割超と比べ、大幅に低下している。このため、対米ドルで円安が進行しても、輸出額が拡大する効果は弱まっている。わが国の輸出総額の50%超を占めるアジア諸国、資源価格下落の影響で景気が落ち込んでいる中南米諸国、量的金融緩和政策を採っている欧州の各通貨に対しては既に円高となっており、対米ドルでの円安効果を打ち消すこととなる。

特に近年シェアが高まっているアジア向け輸出が、「円高」に加えて、数量も伸び悩んでいるため、金額ベースでの落ち込みは大きくなる。こうした背景から、当面は2014年度のような輸出金額の伸びは見込み難しく、2016年度に関してもこの傾向が続き、輸出金額の水準に大きな変化を期待し難い状況が続くと見ている。

<輸入は価格下落の影響大>

2015年度の輸入金額は2014年度比で7.1%減と見込んでいる。これを要因分解すると、輸入数量は主に原料品や鉱物性燃料がやや減少し、2014年度比1.5%減少する。輸入価格は主に資源価格下落の影響を受け5.7%下落する。円安は2014年度比で10%進行するが、資源価格は原油を筆頭に軒並み大幅に下落しており、輸入金額を抑制する。JCC（Japan Crude Cocktail、全日本輸入原油平均CIF価格、財務省発表）の2015年4月から8月までの平均価格は、60.49ドル/バレルと2014年度の91.26ドル/バレルから30%以上下落している。LNGやLPGなども原油とともに価格が低迷していること、鉄鉱石や非鉄金属鉱などの価格も2014年度比でかなりの低水準で推移していることが、輸入金額の減少に寄与している。資源消費国のわが国にとっては、資源価格、とりわけエネルギー価格の下落は実質所得を拡大させ、内需を押し上げることで景気下支えになると考えられる。

2014年以降続いている資源価格の下落は、徐々に落ち着いたペースとなり、2016年度は価格、数量ともに持ち直し、緩やかながら回復過程に入るだろう。

2015年度、2016年度は、過去5年と比べると為替相場は安定推移し、輸入金額を大幅に変動させる要因となる資源価格、とりわけ原油価格は過去1年の水準から上下に大きく逸脱することはないと見込む。これによって、貿易収支の赤字は続くものの、輸出価格の伸びが輸入価格の伸びを上回ること、貿易収支赤字が若干縮小するとの結論に至った。

2017年4月に予定されている消費増税に際しては、駆け込み需要に伴う輸入増が発生するものと認識しているが、多くの品目では前回増税時ほど金額と数量を押し上げるには至らない。

<経常収支の構造変化について>

経常収支は、金融危機前後の水準に向けて徐々に黒字幅が拡大する。貿易収支の赤字幅縮小に加え、海外直接投資先からの配当金、知的財産権等使用料などの受取増や、訪日外国人旅行者の大幅増加による旅行収支の黒字化などが、経常収支黒字の拡大に大きく寄与する。なお、累積経常収支黒字は潜在的な円高要因になり得るが、本邦企業による投資の海外指向は依然根強く、一方で海外投資先の内部留保の日本への還流は限定的とみられるため、当面は極端な円高圧力とはならない見込み。

貿易総額は、金融危機の2009年度では104兆円まで縮小したが、徐々に回復し、2013年度以降は2年連続で150兆円を超えるなど、危機前の水準を取り戻したかに見える。貿易総額の水準は2015年度、2016年度もこの水準を維持する見通し。一方、水準としては回復しても、構造変化の過渡期にあり、輸出、輸入の振れが国内総生産額に与える影響も過去と同一ではない。当面では今後も貿易動向を注視していく所存である。

なお、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）が大筋合意に至ったが、その発効は早くても2016年度後半と伝えられている。このため、本見通しを作成するにあたって、その影響は考慮していない。

IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

1. 輸出

◆◆◆ 2015年度◆◆◆

～輸出金額は3年連続増加し、1.6%増～

食料品 日本産品に対する需要の高まりから輸出金額は2014年度比23.5%増と高い伸びが期待される。

原料品 中国経済の鈍化、価格低迷により同4.6%減。金属鉱及びびくずは同10.3%減、生ゴムは同6.9%減と大幅な落ち込みが懸念される一方、織物用繊維及びびくずは海外原料工場の事故による需給逼迫のため数量が伸び、同9.7%増となる。

鉱物性燃料 原油価格下落に伴い、揮発油や灯油の単価も低下し、同23.4%減となる。

化学製品 主要石油化学製品のエチレン換算輸出量は高水準を維持。国内生産設備の稼働率は高水準で輸出余力は大きくなく、数量は同0.9%増にとどまる。

原料別製品 同5.7%減。鉄鋼は中国の供給圧力の強さに加え、アジア全体の需要が落ち込んでいることから同10.0%減を見込む。非鉄金属は銅とアルミ地金価格の下落と数量減により下半期大幅減、通年で同6.4%減となる。

織物用糸・繊維製品 欧州向け衣料用織物や北米向けタイヤ用などの繊維製品の需要好調で引き続き増加を見込む。

非金属鉱物製品 同0.4%減。中国の需要鈍化から板ガラス需要が落ち込み、数量を押し下げる。セメントは国内での着工案件が増加しないため、輸出に振り向けられ増加する。

ゴム製品 3年ぶりに減少に転じる。約7割を占めるタイヤの世界的な生産能力拡大が続き、海外経済減速で供給過剰となっている。価格を押し下げ、さらに日本からの輸出抑制につながり、同5.8%減。

一般機械 円安により価格は上昇するが、新興国経済の減速やIT関連需要低迷による数量減で横ばいにとどまる。金属加工機械はアジアでのスマートフォン向け設備投資需要が一服し減少する。建設用・鉱山用機械は米国シェール関連投資の停滞などで減少する。原動機は車両用エンジン生産拠点の海外シフト、新興国経済の減速の影響などで数量減が続くが、円安に伴う価格上昇で増加。

電気機器 同4.6%増。半導体等電子部品は同6.8%増を見込む。スマートフォンの成長は鈍化するが、機能向上による電子部品の付加価値向上、部品搭載数増加、カーエレクトロニクス向けの伸びから、輸出額は増加する。電気計測機器は半導体デバイス大型投資が一巡し調整局面に入ると見られ、2014年度より伸びが鈍化し、同3.8%増にとどまる。

輸送用機器 同4.0%増。自動車は欧米向けが堅調に増加する一方、中国、ロシア向けが減少。数量は微減となるが金額は増加する。自動車部品は現地調達が進み、数量は減少、円安効果で横ばい。

船舶は注文数増加と円安の影響で同14.8%増を見込む。

科学光学機器 欧米向けは堅調だが、主要輸出先であるアジア向けが大幅に減少し、同5.6%減となる見込み。

◆◆◆ 2016年度◆◆◆

～輸出金額は4年連続増加し、2.0%増～

食料品 2015年度に引き続き増加し、2015年度比12.0%増の見通し。

原料品 2015年度の落ち込みの反動はあるが、需給要因に大きな変化を期待出来ず同2.5%増

にとどまる。織物用繊維及びびくずは2015年度の海外工場事故による需給逼迫が徐々に緩和へ向かうため同4.8%増と伸び率は半減する。

鉱物性燃料 引き続き需給は緩和的に推移、石油製品の数量は2015年度並み。原油価格底打ちにより単価は小幅上昇し、微増となる。

化学製品 2015年度並み。2017年4月の消費増税前に国内需要の増加で輸出余力が低下する。主要輸出先であるアジア諸国の経済の先行きがダウンサイドリスク。

原料別製品 2015年度並みとなる。鉄鋼は同1.9%減、非鉄金属は価格が持ち直すか同1.5%増程度にとどまる。

織物用糸・繊維製品 高付加価値品を中心に引き続き増加傾向は維持される見込み。

非金属鉱物製品 同5.0%減。ガラス及び同製品は海外生産シフトにより引き続き数量減少が見込まれる。セメントは中国経済の減速で需給が緩和、市況伸び悩みで緩やかな増加にとどまる。

ゴム製品 供給過剰と円安ベースの弱まりで輸出低迷が続き、同0.7%減。

一般機械 世界経済の緩やかな回復を背景に増加し、同1.7%増となる。原動機は海外生産の継続や海外メーカーとの価格競争激化から同3.0%減の見通し。

電気機器 モバイル関連機器需要が堅調。最先端プロセスへの投資は継続され、特にカーエレクトロニクスやIoT関連需要が増加する見通しで、同4.2%増となる。

輸送用機器 自動車は新興国向けが伸び悩み、横ばいにとどまる。自動車部品は現地調達が進み数量は減少するが円安効果で2015年度とほぼ同水準となる。船舶は過去の受注増により輸出額は増加するが、船腹の供給過剰感からデリバリー（引き渡し）遅延のおそれ。

科学光学機器 回復傾向は見られるものの、アジア市場が伸び悩み横ばいにとどまる。

2. 輸入

◆◆◆ 2015年度◆◆◆

～輸入金額は2年連続減少し、7.1%減～

食料品 2014年度比1.1%増。魚介類はマグロなどの主要品目の価格が上昇、数量減にかかわらず同3.0%増加する。肉類は、牛肉が日豪EPA発効を受け増加、豚肉は国内で在庫調整が続き減少となる。

原料品 鉄鉱石、銅鉱の価格下落が下押しし、同16.9%減となる。

鉱物性燃料 原油価格下落により、同29.7%減と大幅に減少。LNGは火力発電量が大きく減少する中、数量が減少、原油価格下落により同40.9%減と大幅に減少。重油は数量減少。石炭は同7.5%減。

一般炭、原料炭ともに価格が下落、数量は一般炭がやや持ち直す。

化学製品 同4.7%の増加。石油化学製品は原油価格下落の影響が徐々に浸透し価格は下落する一方、現状の為替水準では数量が増えにくいことから減少する。医薬品は上半期の増加から、下半期は沈静化して2014年度下半期並みとなる。

原料別製品 市況低迷に加え、需要鈍化により減少。非鉄金属、鉄鋼はそれぞれ同6.5%減、同10.6%減となる。織物用糸及び繊維製品、非金属鉱物製品は、円安に伴う価格上昇が続き、伸びは鈍化するが、輸入金額は増加する。

一般機械 同6.2%増加する。電算機類（含周辺機器）は消費増税、パソコンOSのサポート終了に伴う買い替え需要の反動減から回復し、同2.9%増となる。

電気機器 同8.4%増と高い伸びを見込む。半導体等電子部品のうちICは好調を維持し同約20%の増加、通信機は買い替え需要により同9.3%増となる。

輸送用機器 同1.8%増加する。自動車は、上半期は消費増税による減少の反動などで増加したが、下半期はVW問題の影響により減速、通年で同3.2%増にとどまる。航空機は受注・デリバリー計画に基づき同0.9%増と横ばい。

その他 時計等の精密機器類や魔法瓶が比較的好調な一方、玩具や楽器類は比較的不振。衣類は国内消費者による需要の落ち込みがインバウンド効果を相殺し数量は横ばいにとどまり、円安に伴う単価上昇により同3.4%増。

◆◆◆ 2016年度◆◆◆

～輸入金額は3年ぶりに増加に転じ、1.7%増～

食料品 2015年度比0.6%減と横ばいとなる。魚介類及び同調整品は価格上昇により増加する一方、肉類及び同調整品は価格下落により減少する。

原料品 鉄鉱石、銅鉱石の低迷が重しとなり、引き続き減少する。

鉱物性燃料 国内燃料需要の趨勢的な減少、エネルギー供給構造高度化法対応による国内精製能力の減少、原子力発電所再稼働などの影響から、数量は全体的に減少していく。一方、原油価格の底打ち、小幅の円安進行から単価はおおむね上昇し、金額は小幅増となる見通し。LNGは数量微減だが、価格上昇により同5.7%増加する。石炭は減少に転じ、同12.1%減となる。世界的な供給過多が容易に解消できず、原料炭、一般炭ともに価格は下落する。数量は一般炭の増勢が鈍化し、原料炭の減少幅が拡大する。

化学製品 2015年度並みとなる。医薬品は医療費抑制策の影響で増えにくい。消費税率引き上げ前に一部プラスチック製品で数量増加を見込む。

原料別製品 非鉄金属はアルミ、白金族などの価格が持ち直し、同13.3%増となる。

一般機械 為替レートの影響が剥落し、金額は同2.4%と微増。2017年4月の消費増税前の駆け込み需要が輸入金額を持ち上げるが、前回の増税時ほどにはならない。

電気機器 エレクトロニクス製品需要が一巡し、消費増税による駆け込み需要で若干増加するが、同2.6%増にとどまる。携帯電話の5G対応端末の市場投入は2018年度以降、地上デジタル放送開始時に導入された放送設備のリブレース（機器交換）は2017年以降とみられる。

輸送用機器 同0.6%減となる。自動車は内需の減少で伸び悩む。下半期は消費増税前の駆け込み需要で増加し、通年で同2.0%増の見通し。航空機はLCC向け販売が一巡し同6.1%減。

その他 消費増税を控え、消費財を中心に輸入数量が増加する見通し。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆ 2015年度◆◆◆

貿易収支（輸送運賃等を除く、国際収支ベース）は輸出額、輸入額ともに2014年度を下回る見込み。エネルギー価格下落の影響で輸入額の減少幅がより大きく、貿易赤字は2014年度の6兆5,659億円から2,240億円に縮小する。

サービス収支は、知的財産権使用料等の受取増、過去最高となる訪日外国人旅行者数の増加により旅行収支が黒字に転じることで、2014年度から1兆1,872億円赤字が減少し、1兆5,610億円の赤字となる。

これらを合わせた貿易・サービス収支は1兆7,860億円の赤字と、2014年度から大幅に赤字が縮小する。

第一次所得収支は円安の効果、海外直接投資先からの配当受取増により、21兆1,240億円の黒字と初めて20兆円の台に乗る（過去の貿易黒字の最高金額は16兆965億円（1998年度））。

第一次所得収支が初めて貿易収支を上回ったのは2005年度であり、2013年度以降は毎年度、過去最高を更新している。

この結果、わが国の2015年度の経常収支は17兆3,720億円の黒字となり、2014年度と比べて9兆4,411億円拡大する。

◆◆◆ 2016年度◆◆◆

貿易収支（同上）は、輸出入がほぼバランスし、320億円の黒字となり、6年ぶりの黒字に転じる。サービス収支は、引き続き赤字が縮小する。

貿易・サービス収支は、1兆300億円の赤字と、2015年度から赤字幅はさらに小さくなる。

第一次所得収支は2015年度とほぼ変わらず、21兆5,690億円の黒字となり、4年連続で過去最高を更新する見通し。

この結果、2016年度の経常収支は18兆5,190億円の黒字と、2015年度から1兆1,470億円増加し、黒字幅は3年連続で拡大する。

VI. 前提条件

	2014年	2015年	2016年
世界貿易 (暦年)	3.1 %	3.0 %	3.4 %
世界経済 (暦年・実質)	3.4 %	3.1 %	3.4 %
米 国	2.4 %	2.5 %	2.6 %
ユーロ圏	0.9 %	1.5 %	1.6 %
アジア新興国市場及び途上国・地域	6.8 %	6.5 %	6.3 %
日本経済 (年度・実質)	▲0.9 %	0.7 %	1.3 %

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2015年度121円/ドル、2016年度122円/ドル、原油入着価格は2015年度56ドル/バレル、2016年度59ドル/バレルとの前提条件を以て積み上げ作業を実施

以上

2016年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（商品別輸出）

品 目	2014年度（実績）		2015年度（見込み）				2016年度（見通し）				コメント		
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%			
			（実績）	伸び率%	（見込み）	伸び率%							
総 額	74,670	+5.4%	37,759	+5.2%	38,103	▲1.7%	75,861	+1.6%	↑	77,387	+2.0%	3年連続増加。	4年連続増加。
EX01 食料品	515	+14.9%	289	+24.4%	346	+22.7%	635	+23.5%	↑	712	+12.0%	円安進行による数量・価格の押し上げ効果、日本産品に対する需要の高まりから、輸出金額は増加。	引き続き日本産品による需要が高く、円安状態も続くことから、輸出数量は伸び、輸出金額も増加。
EX02 原料品	1,201	+2.4%	591	▲3.3%	555	▲6.0%	1,146	▲4.6%	↑	1,174	+2.5%	金属鉱及びくず：国内供給が緩和していることから価格が伸び悩み、中国経済の鈍化による主要輸出相手先である韓国、中国からの引き合いが鈍化し、輸出金額は減少。 生ゴム（合成ゴム）：中国経済の減速を背景に輸出数量が減少し、輸出金額は減少。 織物用繊維及びくず：中国での原料工場の事故により需給環境が一時的に逼迫（ひっばく）し輸出数量が伸びるため、輸出金額は増加。	金属鉱及びくず、生ゴム（合成ゴム）：2015年度から需給要因に大きな変化がないことが見込まれ、微増で推移。 織物用繊維及びくず：中国経済の減速などによる需給状況の緩和により輸出数量の伸びが緩やかに。
EX03 鉱物性燃料	1,441	▲13.5%	673	▲9.5%	431	▲38.2%	1,104	▲23.4%	↑	1,131	+2.5%	国内需要の回復が低位にとどまる中、各社は輸出を増やしており、数量は微増。原油価格の下落に伴い、主要輸出品である揮発油や軽油の単価も低下しており、輸出金額は減少。	国内需要の伸びは限定的で引き続き需給は緩和的に推移し、石油製品輸出量は2015年度並み。原油価格の底打ちにより輸出単価は小幅上昇し、輸出金額も微増。
EX04 化学製品	7,839	+1.9%	3,871	+2.4%	4,037	▲0.5%	7,908	+0.9%	↓	7,750	▲2.0%	主要石油化学製品のエチレン換算輸出量は高水準を維持。中国経済の減速や原油価格の変動等に起因する買い控えの発生が懸念材料だが、いまのところ大きな影響と見込まない見通し。一方で国内エチレン生産設備稼働率は高水準にあることから、一段の輸出余力は大きくない。	2015年度並み。2017年4月の消費税率引き上げを前に国内需要の増加で輸出余力が低下する影響を見込む。ただし、一部品目を除くと主要輸出先が中国もしくは韓国である品目が多く、中国経済の先行き次第で数量の減少幅が想定以上に拡大するリスクがある。
EX05 原料別製品	9,618	+4.2%	4,650	▲1.8%	4,424	▲9.4%	9,074	▲5.7%	→	8,992	▲0.9%	アジア向け製品の価格低迷と需要の伸び悩みで輸出金額は減少。	2015年度並み。
鉄鋼	4,004	+3.7%	1,825	▲6.0%	1,779	▲13.8%	3,603	▲10.0%	↓	3,534	▲1.9%	アジア全体で需要が低迷していることから、下半期の輸出は、上半期から若干減少。 中国の過剰生産能力による供給圧力が依然強く、市況低迷が続く。	2015年度並み。市況は引き続き厳しい状況が続く。
非鉄金属	1,493	+7.7%	739	▲0.9%	658	▲11.9%	1,397	▲6.4%	↑	1,419	+1.5%	生産拠点の海外移転に伴い輸出数量は減少。 市況低迷に加え、加工賃の下落の影響で輸出単価は低下。	2015年度並み。
織物用糸・繊維製品	710	+6.5%	369	+5.3%	362	0.8%	731	+3.0%	↑	760	+4.0%	円安傾向が継続していることに加え、一部の繊維製品の輸出が好調のため、輸出金額は引き続き増加。具体的には欧州向けの衣料用織物類や北米向けの自動車関連資材が好調。	円安傾向の持続や海外景気を持ち直しを背景に高付加価値品を中心として輸出金額の増加傾向は維持される見込み。
非金属鉱物製品	893	+2.2%	448	+0.2%	442	▲1.0%	889	▲0.4%	↓	845	▲5.0%	ガラス：中国経済の減速を背景とするアジア地域での需要の鈍化などが輸出数量を押し下げ、金額は減少。 セメント：建築費高騰等を背景に国内での着工案件が増加しないため、輸出に振り向けられ、輸出金額は増加。	ガラス：海外生産シフト等により引き続き数量が減少することが見込まれ、輸出金額は減少。 セメント：中国経済の減速等を背景に需給環境が緩和し、市況が伸び悩み、緩やかな増加にとどまる。
ゴム製品	1,031	+0.0%	504	▲2.8%	467	▲8.9%	971	▲5.8%	→	965	▲0.7%	約7割を占めるタイヤを中心に3年ぶりの減少。世界的な生産能力拡大が続くタイヤ市場では、海外経済の減速を受けて一層の供給過剰状態に。それが世界的な価格押し下げ、さらには日本勢の輸出抑制につながっている。	減少が続く。世界タイヤ市場の供給過剰が続く他、円安ペースも弱まるため、価格は円ベースで下落に転じる。海外経済の持ち直しに伴う数量の回復も限られる。
EX06 一般機械	14,512	+6.3%	7,161	+3.1%	7,375	▲2.6%	14,536	+0.2%	↑	14,779	+1.7%	円安により価格が上昇するものの、新興国経済の減速、IT関連需要の低迷などから数量は減少し、金額はほぼ横ばい。 2014年度に大幅に増加した金属加工機械はアジアにおけるスマートフォン向けの設備投資需要の一段落から減少、建設用・鉱山用機械も米国のシェール関連投資の停滞などから減少を見込む。	世界経済やIT関連需要の緩やかな回復を背景に、金額は増加を見込む。
原動機	2,582	+2.0%	1,273	+4.7%	1,352	▲1.1%	2,625	+1.7%	↓	2,546	▲3.0%	車両用エンジンの生産拠点の海外シフト、新興国経済の減速の影響等から数量減少が継続するものの、円安に伴う価格上昇により金額は増加。	海外生産の継続、海外メーカーとの価格競争激化等から輸出金額は2015年度比減少を見込む。
EX07 電気機器	12,996	+6.3%	6,727	+7.4%	6,874	+2.1%	13,601	+4.6%	↑	14,170	+4.2%	世界的にスマートフォンの成長は鈍化しているが、機能向上による増加が見込まれる。しかし、半導体デバイス大型投資の一巡やエネルギー関連投資の減少などで伸びは鈍化。	モバイル関連機器の需要は堅調の見通しで、モバイル関連機器向け最先端プロセスへの投資は継続。また、カーエレクトロニクスやIoT関連などの需要も期待できる。
半導体等電子部品	3,816	+6.6%	2,025	+9.8%	2,050	+4.0%	4,075	+6.8%	↑	4,310	+5.8%	世界的にスマートフォンの成長は鈍化しているが、機能向上による電子部品の付加価値向上および部品搭載数の増加のため、またカーエレクトロニクス向けに輸出金額は増加。	スマートフォンの機能向上およびウェアラブル機器、ヘルスケア機器向けに加え、M2MなどIoT関連の需要増で、サーバーや通信インフラ、カーエレクトロニクス、産業機器等で輸出金額は増加。
電気計測機器	1,432	+6.8%	738	+5.9%	748	+1.8%	1,486	+3.8%	↑	1,560	+5.0%	半導体デバイス大型投資が一巡し、2015年下半年から伸びが低くなる。	モバイル関連機器の需要は堅調であり、最先端プロセスへの投資は継続され、輸出金額は増加。
EX08 輸送用機器	17,278	+4.6%	8,866	+7.4%	9,108	+1.0%	17,974	+4.0%	→	18,115	+0.8%	欧米向け自動車輸出が堅調に推移することや、円安の影響で船舶輸出金額が増加することから4.0%の上昇。	新興国経済の停滞による自動車輸出の伸び悩みや、円安の影響の剥落で横ばい。
自動車	11,191	+5.4%	5,867	+9.0%	5,888	+1.4%	11,755	+5.0%	↑	11,879	+1.1%	欧米向けが堅調に増加する一方、中国・ロシア向けが減少し、数量ベースでは微減。円安要因もあり金額ベースは5.0%の増加。	欧米向けは堅調だが、新興国向けが伸び悩み微増。
自動車の部分品	3,505	+0.4%	1,732	+0.6%	1,731	▲2.9%	3,463	▲1.2%	→	3,454	▲0.3%	現地調達の推進で数量減少、円安効果で金額は微減。	現地調達あるいは第三国調達の加速で横ばい。
船舶	1,341	+0.5%	661	+10.0%	879	+18.7%	1,540	+14.8%	↑	1,627	+5.7%	船舶は受注による計画生産。注文数の増加および円安の影響を見込む。	注文数の増加と円安の影響を見込む。ただし、一部の船腹過剰感によるデリバリー遅延を懸念。
EX09 その他	9,271	+12.3%	4,932	+14.1%	4,953	▲0.1%	9,885	+6.6%	↑	10,564	+6.9%	科学光学機器の減少等から、伸びが鈍化。	科学光学機器が横ばいにとどまる他、円安ペースが鈍化する中で、全体の伸びは2015年度並みにとどまる。
科学光学機器	2,482	+9.1%	1,171	▲2.6%	1,172	▲8.4%	2,342	▲5.6%	→	2,347	+0.2%	米国・欧州向けは堅調に推移するも、主要輸出先である中国・NIEs向けが大幅減少し、全体では減少。	回復傾向は見られるものの、中国経済の鈍化で中国・NIEs・ASEAN向けが伸び悩み、横ばいにとどまる。

* 2015年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

* 「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい（前年度比±1%未満）を表している。

2016年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸入)

品目	2014年度(実績)		2015年度(見込み)				2016年度(見通し)				コメント
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%	
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%					
総額	83,815	▲0.9%	39,071	▲5.5%	38,784	▲8.7%	77,855	▲7.1%	↑ 79,150	+1.7%	2年連続減少。
IM01 食料品	6,857	+5.3%	3,566	+4.1%	3,364	▲2.0%	6,930	+1.1%	→ 6,892	▲0.6%	魚介類及び同調製品：数量の減少が見られる品目があったものの、円安や世界的な需要の高まりで、えび、まぐろ等の主要品目の価格が上昇し、輸入金額が増加。肉類及び同調製品：牛肉は日豪EPAによって輸入金額が増加したものの、豚肉で国内在庫の増減の動きがあり、全体では輸入金額は横ばい。小麦及び小麦シロ：世界的に小麦の在庫が多いため価格が下落し、輸入金額が減少。
魚介類	1,542	+3.8%	792	+4.9%	795	+1.1%	1,588	+3.0%	↑ 1,611	+1.5%	えび：主要生産国において発生していた病害(EMS)は収まったものの、病害対策で数量管理を行っており、供給量は限定的。需要面では中国輸入数量を増やしており、価格は高止まり。輸入数量の若干の回復と高止まり状態の価格の影響で、輸入金額は増加。さけ：ます：価格が一部の国での需要減もあり低下し、輸入金額も減少。まぐろ：円安で海外産の出荷先が他国へシフトし数量は減少するものの、価格が上昇し、輸入金額は増加。
肉類	1,373	+15.8%	715	+2.6%	657	▲2.9%	1,372	▲0.1%	↓ 1,297	▲5.4%	豚肉：国内需要は増加も欧州産冷凍肉の在庫があり、数量が減少。価格が上昇した牛肉からの需要のシフトがひと段落したため価格が下落し、輸入金額が減少。牛肉：日豪EPAによる豪州産の輸入増と米産産の供給量の回復で数量が増加。価格は豪州産とから下落したが、単価の高い米産産の供給量の回復もありわずかに上昇となる。そのため輸入金額が増加。鶏肉：上半期は牛肉・豚肉の価格上昇に伴う需要シフトで数量が増加。下半期は需要シフトが収束し価格が下落。輸入金額はわずかに減少。
IM02 原料品	5,540	+0.2%	2,520	▲11.0%	2,085	▲23.0%	4,605	▲16.9%	↓ 4,292	▲6.8%	鉄鉱石価格や銅鉱価格の下落が輸入金額を押し下げる。
鉄鉱石	1,583	▲10.8%	534	▲37.3%	459	▲37.2%	994	▲37.2%	↓ 865	▲13.0%	2015年度下半期の粗鋼生産量は、上半期実績と同水準が見込まれるため、鉄鉱石消費量も上半期と同水準。鉄鉱石価格の下落を背景に、輸入金額は減少。
非鉄金属鉱	1,567	+10.9%	791	+0.5%	638	▲18.3%	1,429	▲8.8%	↓ 1,394	▲2.5%	2015年度の製錬所修繕による銅産出減少の影響が2014年度と同程度であることから、2015年度連年の銅産出量は2014年度と同水準。銅産出量の下落を背景に、円安にもかかわらず輸入金額は減少。
IM03 鉱物性燃料	25,119	▲11.6%	8,901	▲31.7%	8,770	▲27.5%	17,671	▲29.7%	↑ 17,996	+1.8%	原油価格の下落により、鉱物性燃料は全体的に価格低下し、輸入金額は大幅に減少。
原油及び粗油	11,860	▲20.0%	4,337	▲34.0%	4,235	▲20.0%	8,571	▲27.7%	↑ 8,692	+1.4%	消費増税後の原油価格低迷により需要が落ち込んだ2014年度に比べ輸入量は増加。ただし、輸入単価は2014年度に比べ大幅に低く、輸入金額は大幅に減少。
石油製品	2,417	▲10.9%	937	▲26.4%	924	▲19.2%	1,862	▲23.0%	↑ 2,028	+8.9%	揮発油の輸入量は、消費増税後に需要が低迷した2014年度に比べ増加。一方、石油火力発電の減少により、重油の輸入量は減少。原油価格下落の影響により、多くの石油製品の輸入単価が下落し、輸入金額は大幅に減少。
LNG	7,777	+5.9%	2,328	▲36.6%	2,270	▲44.7%	4,598	▲40.9%	↑ 4,860	+5.7%	2015年度は夏場の平均気温が低く、また、冬冬傾向もあり発電量が全体として減少する中、水力発電量が増え、LNG火力発電量は大きく減少し、LNGの輸入量も減少。原油価格の下落に伴うLNG輸入単価の低下もあり、輸入金額は大幅に減少。
LPG	940	▲15.9%	280	▲42.1%	410	▲10.4%	690	▲26.7%	→ 693	+0.4%	都市ガスの増熱用途での需要増加により、輸入量は小幅に増加。原油価格の下落に伴い、輸入単価は低下し、輸入金額は大幅に減少。
石炭	2,038	▲13.0%	987	▲0.3%	899	▲14.2%	1,886	▲7.5%	↓ 1,658	▲12.1%	価格は、中国の需要減と豪州での高水準の産出による供給過多を背景に、一般炭、原料炭として下半期を中心に下落傾向。数量は、国内の粗鋼生産減少に伴い原料炭は激減となるが、一般炭は、価格下落に伴う電力各社の輸入量増加によりプラスの伸び。
IM04 化学製品	6,981	+5.6%	3,913	+13.1%	3,398	▲3.5%	7,311	+4.7%	→ 7,311	+0.0%	医薬品は上半期に一部品目が急増したが、下半期は沈静化して2014年度下半期並みの水準。石油化学製品は原油価格下落の影響が徐々に浸透して価格が下落すること、一方で現状の為替水準では競争力に欠け数量が増えにくくことから減少。
IM05 原料別製品	7,087	+7.8%	3,569	+2.5%	3,441	▲4.5%	7,010	▲1.1%	↑ 7,473	+6.6%	市況低迷に加え需要鈍化により輸入金額が減少。
鉄鋼	955	+7.6%	423	▲13.8%	431	▲7.2%	854	▲10.6%	↑ 889	+4.1%	海外からの輸入鋼材の数量は、急増しない状況が続く。
非鉄金属	1,754	+10.3%	864	+1.9%	775	▲14.4%	1,640	▲6.5%	↑ 1,857	+13.3%	アルミニウム：国内の在庫が大幅に増加したことから、下半期の輸入量は落ち込むのに加えて、アルミ地金の市況低迷から輸入金額は減少。白金族：輸入量は増加傾向にあるが、下半期に単価が下落するため、輸入金額は減少。
織物用糸・繊維製品	948	+6.7%	491	+6.5%	493	+1.1%	984	+3.7%	↑ 1,002	+1.8%	円安に伴う単価上昇が続くものの、国内景気の停滞および一部品目の国内調達シフトにより数量が落ち込むため、金額の伸びは鈍化。
非金属鉱物製品	743	+3.4%	391	+6.5%	391	+3.9%	782	+5.2%	↑ 792	+1.4%	住宅着工件数が2014年4月の消費増税の反動から遅やかに回復するのに伴い、ガラスの輸入量は増加。金額は、円安による価格押し上げ効果により増加。
IM06 一般機械	6,784	+6.0%	3,538	+8.6%	3,670	+4.1%	7,208	+6.2%	↑ 7,380	+2.4%	2014年度は消費増税、パソコンOSのサポート終了に伴う買い替え需要の反動減などがあったがその影響を脱している。他方2014年度に比べ買入れ需要の反動減も顕著な増加は見込めない。
電算機類(含周辺機器)	2,026	▲2.0%	965	+1.6%	1,120	+4.1%	2,085	+2.9%	↑ 2,140	+2.7%	昨今のパソコンOSのサポート終了に伴う買い替え需要の反動減が薄らぐことやマイナンバー制度関連の投資増等から、数量はマイナス幅が縮小し、円安や高機能化により価格上昇が続くことから輸入金額は増加。
IM07 電気機器	11,606	+5.8%	5,884	+11.1%	6,700	+6.2%	12,584	+8.4%	↑ 12,910	+2.6%	通信機、半導体等電子部品の輸入は堅調。為替要因もあって2014年度比8.4%の増加を見込む。
半導体等電子部品	2,910	+8.4%	1,474	+6.4%	1,598	+4.8%	3,072	+5.6%	↓ 3,109	+1.2%	太陽光発電への補助金の政策措置がなくなり、光電池用モジュールの輸入が減少するもの、これは台湾からの輸入が好調を維持し、全体を押し上げ、総じてみると増加。
通信機	2,861	+3.3%	1,418	+23.3%	1,711	▲0.1%	3,129	+9.3%	↑ 3,220	+2.9%	電話機及び端末機器：Apple「iPhone 6s」発売および新しい顧客獲得競争が繰り広げられた18年秋冬にスマートフォンを契約したユーザー「2年縛り」終了に伴う買い替え需要により増加。ネットワーク関連機器：増加。なお、2017年度の地上デジタル放送開始に向け導入された放送設備のリプレース需要が発生。
IM08 輸送用機器	3,029	+0.3%	1,542	+12.9%	1,541	▲7.3%	3,083	+1.8%	→ 3,066	▲0.6%	上半期は自動車輸入が好調。通年で1.8%増。
自動車	1,129	▲3.2%	555	+7.8%	610	▲0.8%	1,165	+3.2%	↑ 1,188	+2.0%	上半期は、2014年の消費増税による減少の反動で増加。4月以降工コカー減税の基準が厳しくなり、ディーゼル車の輸入が増加した他、高級車の販売車種拡大で堅調。下半期は、VW不正問題の影響で減少。
航空機類	712	▲4.2%	383	+30.3%	336	▲19.7%	719	+0.9%	↓ 675	▲6.1%	航空機は受注・デリバリー計画に基づいた試運、通年で2014年度比横ばいを見込む。
IM09 その他	10,812	+2.2%	5,638	+8.3%	5,816	+3.2%	11,453	+5.9%	↑ 11,830	+3.3%	繊維製品(除く衣類及び同付属品)：2014年4月の消費増税引き上げ前に前年並みの反動による減少はほぼ止まったが、下半期には円安による価格押し上げ効果が徐々に縮小し、時計等の精密機器類や魔法瓶が比較的好調。玩具や楽器類は比較的好調。特殊取扱品：再輸入法の動向に大きな変化は見られず、円安による金額押し上げ効果が徐々に縮小。
衣類・同付属品	3,322	+0.1%	1,727	+6.4%	1,708	+0.5%	3,435	+3.4%	↑ 3,567	+3.9%	国内消費者による需要の落ち込みがインフレーション効果を相殺する中で、数量はおおむね横ばいにとどまるが、円安に伴う単価上昇により金額は増加。
製品輸入	46,299	+4.9%	24,084	+9.1%	24,565	+1.4%	48,649	+5.1%	↑ 49,970	+2.7%	製品輸入比率62.5% (前年度比+7.2ポイント)。

* 2015年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

* 「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している。

FY2016 Outlook for Japan's Trade Balance and Current Account

Overview

1. Outlook for Trade by Commodity (Customs-cleared Basis)

- FY2015: Exports to grow marginally as growth in emerging countries decelerates, but imports will decrease as resource prices decline.

Total exports are forecast to grow by 1.6% over the previous fiscal year to reach 75.861 trillion yen; specifically, a 2.2% fall in export volumes due to the decelerated growth in emerging countries and a 3.9% rise in export values over the same period. Exports to USA will increase in excess of the weak yen basis. The yen will strengthen against currencies other than the US dollar, cancelling out the effect of weakness against the dollar.

Meanwhile, total imports are forecast to decrease by 7.1% over the previous fiscal year to 77.855 trillion yen; specifically, a 1.5% fall in import volumes and a 5.7% fall in import values over the same period. Along with the drop in resource prices outstripping the fall in value of the yen, causing import values to fall, import volumes will also fall which will further decrease total imports.

- FY2016: Export growth to continue along with the pace of growth in the world economy, while solid domestic demand will turn imports positive

Total exports are forecast to grow by 2.0% over the previous fiscal year to reach 77.387 trillion yen; specifically, a 0.5% rise in export volumes and a 1.5% rise in export values over the same period. Volumes are expected to stay sluggish as the yen will also remain strong against Asian currencies which comprise over 50% of exports.

Total imports are forecast to grow by 1.7% over the previous fiscal year to reach 79.150 trillion yen. Falling energy prices will increase real income, boosting domestic demand, while import volumes also shift to a slight increase of 0.9% over the same period in anticipation of the April 2017 consumption tax increase. The decline in resource prices is expected to subside, and import values will rally to an increase of 0.8%.

2. Outlook for the Current Account

- FY2015: Current Account sees the second consecutive year of surplus growth due to an decrease in the goods and services balance deficit and an increase in the primary income amount surplus.

The Current Account is forecast to reach a surplus of 17.372 trillion yen, greatly surpassing the FY2014 level of 7.931 trillion yen and seeing the second consecutive year of surplus growth. Imports will shift to a decrease leading the Trade Balance deficit to contract to 224 billion yen, the services account deficit will shrink to 1.561 trillion yen thanks to higher collections of royalties for things such as patents, and the travel balance will shift to surplus owing to the large spike in foreign tourists visiting Japan. The balance of primary income will also expand, reaching surplus of 21.124 trillion yen, posting an all-time high for the third consecutive year, as increased dividends are received from direct foreign investments.

- FY2016: Trade Balance turns to surplus and the Current Account sees the third consecutive year of surplus growth

The Current Account is forecast to reach a surplus of 18.519 trillion yen, recording the third

consecutive year of surplus growth. Exports will outpace imports to turn the trade balance to a surplus of 32 billion yen for the first time in six years, and a continued increase in the receipt of royalties will shrink the balance of trade in services deficit to 1.620 trillion yen. Meanwhile, the primary income amount will continue to expand its surplus to 21.569 trillion yen.

Summary Data

1. Customs-cleared Trade

	FY2014 Results		FY2015 Forecast		FY2016 Forecast	
	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)
Customs-cleared Trade Balance	▲9,144	+4,612	▲1,994	+7,151	▲1,763	+231
Exports	74,670	(5.4%)	75,861	(1.6%)	77,387	(2.0%)
Quantum Index		1.3%		-2.2%		0.5%
Unit Value		3.9%		3.9%		1.5%
Imports	83,815	(-0.9%)	77,855	(-7.1%)	79,150	(1.7%)
Quantum Index		-2.1%		-1.5%		0.9%
Unit Value		1.2%		-5.7%		0.8%

2. Current Account Balance

	FY2014 Results		FY2015 Forecast		FY2016 Forecast	
	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)	Billions of Yen	Year-on-year change (rate)
Goods and Services Balance	▲9,314	+5,149	▲1,786	+7,528	▲1,030	+756
Trade Balance	▲6,566	+4,453	▲224	+6,342	32	+257
Exports	75,618	(8.4%)	74,777	(-1.1%)	76,281	(2.0%)
Imports	82,184	(1.8%)	75,001	(-8.7%)	76,249	(1.7%)
Service Balance	▲2,748	+697	▲1,561	+1,187	▲1,062	+499
Primary Income	19,180	+1,798	21,124	+1,945	21,569	+444
Secondary Income	▲1,935	-488	▲1,967	-32	▲2,020	-53
Current Account	7,931	+6,460	17,372	+9,441	18,519	+1,147

3. Preconditions

	2014	2015	2016
Global Trade (CY)	3.1 %	3.0 %	3.4 %
Global Economy (Real growth rate/CY)	3.4 %	3.1 %	3.4 %
USA	2.4 %	2.5 %	2.6 %
Euro zone	0.9 %	1.5 %	1.6 %
Emerging and Developing Asia	6.8 %	6.5 %	6.3 %
Japanese Economy (Real growth rate/FY)	▲0.9 %	0.7 %	1.3 %

Notes : 1. Emerging and Developing Asia is defined by IMF as Developing Asia.
2. In addition to the above preconditions, referring to the foreign exchange market and crude oil market during mid-November, the yen exchange rate is 121 yen / \$1USD in FY2015 and 122 yen / \$1USD in FY2016, and the CIF crude oil price is \$56 / barrel in FY2015 and \$59 / barrel in FY2016. These will be added as preconditions.